



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敬志 (TEL) 03 (3279) 0371
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,313	1.8	△207	—	△153	—	△132	—
22年3月期第1四半期	2,272	△10.4	△169	△183.7	△101	△136.3	△63	△139.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△3	86	—	—
22年3月期第1四半期	△1	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,707	12,443	12,443	70.3	362	03		
22年3月期	17,705	12,673	12,673	71.6	368	67		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,443百万円 22年3月期 12,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		2	50	2	50	5	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)			0	00	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,900	0.3	△370	—	△310	△468.1	△200	△707.4	△5	82
通期	10,200	4.3	△450	—	△300	△286.0	△210	△532.8	△6	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,838,325株	22年3月期	34,838,325株
23年3月期1Q	465,733株	22年3月期	461,731株
23年3月期1Q	34,374,071株	22年3月期1Q	34,427,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年発売の「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」、「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」、今年5月に発売した「ラタノプロスト点眼液0.005%」を、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用い消化作用を強化した「わかもとNK胃腸薬」、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の姉妹品として新たに歯垢除去成分を加え、歯の美白を訴求した「アバンビーズ ダンブランシュ」を発売して販売活動に努めてまいりました。

特約事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億1千3百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失2億7百万円(前年同四半期は営業損失1億6千9百万円)、経常損失は1億5千3百万円(前年同四半期は経常損失1億1百万円)、四半期純損失は1億3千2百万円(前年同四半期は四半期純損失6千3百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬事業では、新発売の点眼製品が売上に寄与しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は13億8千6百万円となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」が横ばいで推移し、その結果、売上高は4億6千9百万円となりました。

特約事業では、輸出用「わかもと」は横ばいで推移しましたが、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は4億4千6百万円となりました。

これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「医療用医薬品事業」「薬粧品事業」「その他の事業」としておりましたが、2010年度から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結累計期間より「医薬事業」「薬粧事業」「特約事業」「その他」に変更いたしました。このため、各セグメントの対前年同期間との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、177億7百万円となり前連結会計年度末比2百万円(0.0%増)の増加となりました。流動資産は82億3千5百万円となり1億3千7百万円(1.7%増)の増加、固定資産は94億7千2百万円となり1億3千4百万円(1.4%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、原材料及び貯蔵品が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、工場設備等の減価償却により、有形固定資産が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、52億6千4百万円となり前連結会計年度末比2億3千2百万円(4.6%増)の増加となりました。流動負債は24億6千万円となり3億円(13.9%増)の増加、固定負債は28億3百万円となり6千7百万円(2.3%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払金及び未払費用が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、124億4千3百万円となり前連結会計年度末比2億2千9百万円(1.8%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から70.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5百万円増加し、17億1千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は3億3千5百万円となりました。(前年同期に比べ収入が1億4千2百万円増加)

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が2億9千4百万円、仕入債務の増加が1億9千8百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が1億8千7百万円、賞与引当金の減少が1億5千5百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は2億2千万円となりました。(前年同期に比べ支出が7億8千3百万円減少)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得による支出が1億8千1百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億9百万円となりました。(前年同期は5億4千3百万円の資金の増加)

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が3千8百万円、配当金の支払が7千万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成22年5月14日公表時から変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20,283千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,078	1,543,371
受取手形及び売掛金	4,010,028	4,063,874
有価証券	405,123	405,036
商品及び製品	999,494	942,524
仕掛品	389,183	378,516
原材料及び貯蔵品	455,475	354,595
未取還付法人税等	10,375	10,375
繰延税金資産	254,033	291,361
その他	163,019	108,548
流動資産合計	8,235,812	8,098,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,606,459	3,643,716
機械装置及び運搬具（純額）	2,191,830	2,348,344
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	10,121	27,800
その他（純額）	140,462	151,042
有形固定資産合計	6,286,113	6,508,144
無形固定資産		
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	39,212	44,681
その他	6,218	6,243
無形固定資産合計	113,138	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,836	1,646,040
保険積立金	725,623	708,360
繰延税金資産	679,121	574,528
その他	73,276	51,266
投資その他の資産合計	3,072,858	2,980,196
固定資産合計	9,472,110	9,606,973
資産合計	17,707,922	17,705,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,797	750,259
未払金及び未払費用	992,732	609,944
短期借入金	185,000	174,000
未払法人税等	10,004	20,167
未払消費税等	40,976	51,578
賞与引当金	103,218	258,300
本社移転費用引当金	38,000	38,000
返品調整引当金	7,000	9,000
設備関係支払手形	29,334	50,869
設備関係未払金	80,315	172,613
その他	25,595	26,212
流動負債合計	2,460,973	2,160,945
固定負債		
長期借入金	1,377,000	1,426,000
退職給付引当金	1,255,214	1,273,554
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期預り金	4,997	4,997
固定負債合計	2,803,112	2,870,451
負債合計	5,264,086	5,031,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,489,100	6,707,794
自己株式	△193,822	△192,544
株主資本合計	12,366,991	12,586,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,844	86,816
評価・換算差額等合計	76,844	86,816
純資産合計	12,443,836	12,673,780
負債純資産合計	17,707,922	17,705,177

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,272,137	2,313,171
売上原価	968,706	1,050,118
売上総利益	1,303,430	1,263,053
販売費及び一般管理費	1,472,788	1,470,605
営業損失(△)	△169,358	△207,552
営業外収益		
受取利息	747	112
受取配当金	17,295	17,582
受取地代家賃	6,471	7,522
受取技術料	50,929	36,406
その他	5,413	5,757
営業外収益合計	80,857	67,381
営業外費用		
支払利息	1,932	7,262
固定資産除却損	4,662	454
寄付金	4,519	3,721
その他	2,371	1,958
営業外費用合計	13,485	13,396
経常損失(△)	△101,986	△153,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,086
特別損失合計	—	34,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,986	△187,653
法人税、住民税及び事業税	4,474	5,621
法人税等調整額	△40,785	△60,523
法人税等合計	△36,311	△54,901
四半期純損失(△)	△63,674	△132,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,986	△187,653
減価償却費	150,773	294,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,415	△18,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,320	△155,082
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,130	—
受取利息及び受取配当金	△18,043	△17,695
支払利息	1,932	7,262
有形固定資産除却損	4,662	454
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,086
売上債権の増減額(△は増加)	205,527	53,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,494	△168,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,020	198,537
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,975	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△10,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,900	—
その他	295,374	302,938
小計	292,936	334,000
利息及び配当金の受取額	18,043	17,695
利息の支払額	—	△7,136
法人税等の支払額	△117,395	△8,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,584	335,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△993,685	△181,526
無形固定資産の取得による支出	△4,097	—
投資有価証券の取得による支出	△605	△596
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,748	△39,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,136	△220,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,688	△1,278
長期借入れによる収入	615,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△38,000
配当金の支払額	△69,393	△70,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,918	△109,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,633	5,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,239	1,708,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,605	1,714,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,540,503	485,310	246,322	2,272,137	—	2,272,137
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,440	12,440	(12,440)	—
計	1,540,503	485,310	258,762	2,284,577	(12,440)	2,272,137
営業利益又は営業損失(△)	△51,865	△77,826	△39,666	△169,358	—	△169,358

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特約部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特約事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特約事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,386,473	469,936	446,621	2,303,032	10,139	2,313,171	—	2,313,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	13,815	13,815	△13,815	—
計	1,386,473	469,936	446,621	2,303,032	23,955	2,326,987	△13,815	2,313,171
セグメント利益又は 損失（△）	△181,106	△19,473	△12,465	△213,045	5,493	△207,552	—	△207,552

（注）報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、セグメント損失がそれぞれ、医薬事業で17,701千円減少、薬粧事業で8,479千円増加、特約事業で11,061千円減少しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。